

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日

O B A R A 株式会社

(359180)

第48期中（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

O B A R A 株式会社

目 次

	頁
第48期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春 名 邦 芳

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	12,904,156	17,506,426	19,902,825	28,248,684	35,482,692
経常利益 (千円)	1,171,007	2,365,836	2,956,090	2,802,529	4,506,173
中間(当期)純利益 (千円)	676,687	1,807,571	2,068,134	1,618,285	3,082,321
純資産額 (千円)	12,239,766	15,106,120	19,186,306	13,299,254	16,743,235
総資産額 (千円)	25,433,934	31,901,735	35,792,843	28,252,831	31,670,603
1株当たり純資産額 (円)	1,979.44	1,632.72	1,382.98	1,437.09	1,809.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	117.48	195.34	149.05	180.77	333.14
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.1	47.4	53.6	47.1	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	642,846	808,138	227,734	192,482	3,761,525
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,379	461,295	899,612	757,256	1,527,277
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,220	623,363	848,198	883,201	1,880,718
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,669,174	3,145,021	2,844,443	2,133,131	2,578,914
従業員数 (名)	1,257	1,431	1,527	1,352	1,498

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 第46期につきましては、平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っております。

5 第48期につきましては、平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	4,611,090	5,465,175	5,766,438	9,332,657	11,443,686
経常利益 (千円)	351,676	707,882	855,795	809,793	1,544,930
中間(当期)純利益 (千円)	225,964	467,547	540,397	15,530	1,027,241
資本金 (千円)	1,925,949	1,925,949	1,925,949	1,925,949	1,925,949
発行済株式総数 (株)	6,183,520	9,275,280	13,912,920	9,275,280	9,275,280
純資産額 (千円)	11,292,619	11,406,674	12,476,331	10,981,156	11,987,036
総資産額 (千円)	18,774,151	18,395,573	20,356,861	18,792,632	18,079,350
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10	10	10	20	30
自己資本比率 (%)	60.1	62.0	61.3	58.4	66.3
従業員数 (名)	311	324	329	320	321

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第46期につきましては、平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っております。

4 第47期1株当たり配当額30円には、特別配当10円が含まれております。

5 第48期につきましては、平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
抵抗溶接機器関連事業	1,149
レーザー溶接機器関連事業	12
平面研磨装置関連事業	366
合計	1,527

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	329
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格や原材料の高騰があったものの、米国での設備投資や個人消費の増加により景気好調が持続していることや、中国をはじめとするアジア地域での依然として高い経済成長率により、全般的に堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加及び雇用情勢の持ち直しの動きが見えるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。自動車業界（抵抗溶接機器関連事業）においては、原材料価格の高止まりによる調達資材価格の上昇要因などがあったものの、新車投入やモデルチェンジが旺盛で世界的に設備投資は堅調に推移いたしました。また、半導体業界（平面研磨装置関連事業）においては、300mmシリコンウェーハ向けの研磨装置をはじめ、IT産業全般に設備投資の旺盛な環境が続いており、良好な受注環境の中で推移いたしました。

このような市場環境の中にあって、当社グループは売上高及び利益の増大を図るべく、販路拡大・新製品の投入に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、グローバルネットワークの強化策をさらに推し進め、将来的に著しい成長が見込めるインドに現地法人を設立した他、合理化投資・生産能力の増強を図り、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また一方で、好調な平面研磨装置関連事業においては、従来製品の生産・販売体制強化に加え、新製品（EPD：エッジポリッシャーデバイス）の販売拡大に注力し、当中間連結会計期間には計3台の納入実績となりました。これはウェーハプロセス用装置の一つとして、今後、デバイス業界向けへの本格的な量産製造ラインへの採用が期待される装置であり、大きな収益源の一つになり得ると期待しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、199億2百万円（前年同期比23億96百万円増）となり、経常利益は29億56百万円（前年同期比5億90百万円増）、中間純利益は20億68百万円（前年同期比2億60百万円増）となりました。

今後も当社グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を図ってまいります。また、次世代を睨んだ製品の開発に注力するとともに、グローバルな見地から将来の発展につながる事業展開をしてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、主要原材料の銅や非鉄金属の価格が大幅に上昇しコストを押し上げましたが、為替相場が円安基調で推移したこともあり、国内市場において順調な受注がみられたとともに、海外拠点についても自動車業界の設備投資の旺盛な環境の中、当社グループの世界的な販路拡大戦略の成果が発揮され、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当中間連結会計期間における部門売上高は96億7百万円（前年同期比4億18百万円増）となり、部門営業利益は12億34百万円（前年同期比43百万円増）となりました。

② レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、新たな製品ラインナップの開発を行うなど販路拡大に努めましたが、業容拡大による諸経費の増加等もあり、当事業を取り巻く環境は依然として厳しいものでありました。当中間連結会計期間における部門売上高は1億89百万円（前年同期比1百万円増）となり、部門営業損失は27百万円（前年同期比6百万円増）となりました。

③ 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、前期から持ち越した半導体業界などからの受注残高に対する検収が、当期国内外ともに順調に進んだことや、期初に想定した以上に新規受注の旺盛さが継続しており、当事業全体では期初予想を大幅に上回る水準で推移しました。当中間連結会計期間における部門売上高は101億7百万円(前年同期比19億74百万円増)となり、部門営業利益は14億95百万円(前年同期比3億44百万円増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高は、146億96百万円(前年同期比16億43百万円増)となり、営業利益は17億57百万円(前年同期比2億73百万円増)となりました。主として、平面研磨装置関連事業における半導体製造装置メーカーの設備投資需要が堅調に推移したことによるものであります。

② 北米

売上高は、10億74百万円(前年同期比2億64百万円減)となり、営業損失は1億36百万円(前年同期比1億55百万円増)となりました。米国の自動車メーカーによる設備投資が落ち込んだことにより売上が減少したことや主要原材料である銅や非鉄金属の価格が上昇したことによる原価高により営業利益が減少したことによるものであります。

③ アジア

売上高は、51億79百万円(前年同期比3億25百万円増)となり、営業利益は10億88百万円(前年同期比1億45百万円増)となりました。韓国での売上が減少しましたが、中国、タイ、マレーシアでの売上が堅調に推移したことによるものであります。

④ 欧州

売上高は、4億70百万円(前年同期比1億55百万円増)となり、営業損失は15百万円(前年同期比93百万円減)となりました。

⑤ 豪州

売上高は、3億69百万円(前年同期比1億39百万円増)となり、営業利益は80百万円(前年同期比51百万円増)となりました。

海外売上高の状況は次のとおりであります。

欧州、豪州地域への売上が減少した結果、その他の売上は対前年同期比5億6百万円減少しましたが、アジアへの売上が20億59百万円増加したことなどにより、海外売上高は前年同期比19.7%増加し、当中間連結会計期間の売上高に占める海外売上高の割合は、前中間連結会計期間の46.2%から48.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末に比べ3億円減少し、当中間連結会計期間末には28億44百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億27百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて5億80百万円減少しました。これは税金等調整前中間純利益を29億54百万円、減価償却費及び償却費を4億39百万円計上したことや、仕入債務の増加額が3億3百万円となった一方、売上債権の増加額が14億72百万円、未収入金の増加額が8億86百万円、法人税等の支払額が6億47百万円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億99百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて4億38百万円増加しました。これは定期預金の払戻による収入が5億79百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が7億67百万円、定期預金の取得による支出が6億61百万円、投資有価証券の取得による支出が1億6百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億48百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて2億24百万円増加しました。短期借入金の純増加額12億36百万円、長期借入れによる収入が2億円あった一方、社債の償還による支出が2億80百万円、配当金の支払額が1億84百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	7,949,409	3.7
レーザー溶接機器関連事業	164,023	19.3
平面研磨装置関連事業	5,762,543	6.8
合計	13,875,975	5.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	9,854,565	△16.3	2,769,508	△44.0
レーザー溶接機器関連事業	258,809	172.5	128,957	252.7
平面研磨装置関連事業	10,838,930	77.0	7,429,523	60.8
合計	20,952,305	16.4	10,327,988	7.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	9,607,264	4.6
レーザー溶接機器関連事業	189,989	0.7
平面研磨装置関連事業	10,105,572	24.3
合計	19,902,825	13.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合い言葉に、「高品質で高生産性なる製品とそのシステム的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ研究開発活動を行っております。

- ① 作業環境にやさしい製品の開発。
- ② 製品の小型化と高付加価値化。
- ③ 各種製品の海外規格への適合。
- ④ 海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

(1) 抵抗溶接機器関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億50百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連製品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
軽量スリムサーボロボットガン	高加圧で重量が従来比1/2のサーボロボットガン。水冷ホースがガンの幅より出ないスリムな構造を実現。モーターと駆動部を一体にするなど、部品点数の削減を図りメンテナンス性を大幅に向上させたガン。
加圧力フィードバックシステム	ロボットメーカー(株)不二越と共同開発したシステム。サーボロボットガンの加圧力は今までシステム全体で5～10%のバラツキが通常。ガンの加圧力を瞬時に測定しリアルタイムで設定加圧力にフィードバックするシステムで、加圧力のバラツキが±1%以内を実現可能にしたシステム。初期のわずらわしい加圧力調整や定期的な加圧力測定及び補正を一切不要にした。

(2) レーザー溶接機器関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、2百万円であり、ユーザーに対して溶接ノウハウが提供できる提案型の営業活動を展開しております。そのためには現状の装置に満足せず、常に将来を見据えた研究開発が不可欠であり、「お客様の生産性向上に寄与する製品をご提供する」をスローガンに製品開発をしております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
多機能レーザー溶接機 (新OLYシリーズ) (光フィードバック機能搭載)	電源部に電力フィードバック機能搭載の高性能スイッチング電源を採用し、その安定性が好評のOLYシリーズに、光フィードバック機能を追加することにより安定性能をさらに向上させた新OLYシリーズ。

(3) 平面研磨装置関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億3百万円であります。ダウンストリームプラズマを用いた純粋な気相化学エッチング反応による、非接触・無歪の平坦化加工技術を開発・製品化し、既に顧客へ試験研究用設備として納入しておりますが、当該製品における一層の精度向上を目指し、研究開発を鋭意継続しております。また、従来の超精密両面研磨加工の生産効率を飛躍的に向上させるための装置開発にも取り組んでおります。

なお、研究開発により実現化及び実現化を目指した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
DCP 200X/300X	数値制御ドライエッチングによる、情緒性を排した次世代対応の加工精度及び品質を確保し、環境にも配慮した廃液の出ない超平坦化装置。
新型両面研磨装置の検討	従来生産性の2倍以上の加工能力を目指した装置の開発。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	31,232,400
計	31,232,400

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、31,232,400株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,912,920	13,912,920	ジャスダック 証券取引所	—
計	13,912,920	13,912,920	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	4,637,640	13,912,920	—	1,925,949	—	2,370,998

(注) 平成17年11月21日付けで普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割し、発行済株式総数が4,637,640株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	2,033	14.61
小原 博	東京都大田区	1,866	13.41
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	外地 (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	988	7.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	983	7.07
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	745	5.36
小原康嗣	東京都大田区	407	2.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	外地 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	389	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	375	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	316	2.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	外地 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	259	1.86
計	—	8,364	60.12

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,765,600	137,656	—
単元未満株式	普通株式 81,420	—	—
発行済株式総数	13,912,920	—	—
総株主の議決権	—	137,656	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式 25株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	39,800	—	39,800	0.28
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糀谷3丁目23番15号	26,100	—	26,100	0.19
計	—	65,900	—	65,900	0.47

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,480	3,400	3,870	4,000	3,830	3,970
最低(円)	3,160	2,850	3,210	3,080	2,790	3,390

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの異動について、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,356,564		4,546,512		4,092,721	
2 受取手形及び売掛金	※2	10,917,860		11,412,625		9,723,042	
3 有価証券		34,684		119,597		95,705	
4 たな卸資産	※2	5,698,008		6,227,729		6,162,310	
5 その他		1,245,109		2,178,850		1,234,531	
貸倒引当金		△241,237		△344,455		△285,661	
流動資産合計		22,010,990	69.0	24,140,859	67.4	21,022,649	66.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	2,353,978		2,589,473		2,466,101	
2 機械装置及び 運搬具	※2	1,816,543		2,250,090		2,143,541	
3 土地	※2	2,760,664		2,788,711		2,764,056	
4 その他		533,321		656,390		455,058	
有形固定資産合計		7,464,508	23.4	8,284,666	23.2	7,828,758	24.7
(2) 無形固定資産		206,830	0.6	216,770	0.6	223,159	0.7
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,020,969		1,622,076		1,216,363	
2 その他	※2	1,411,236		1,720,951		1,572,097	
貸倒引当金		△212,799		△192,480		△192,425	
投資その他の資産 合計		2,219,406	7.0	3,150,547	8.8	2,596,036	8.2
固定資産合計		9,890,745	31.0	11,651,984	32.6	10,647,953	33.6
資産合計		31,901,735	100.0	35,792,843	100.0	31,670,603	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,723,313		5,727,026		5,339,660	
2 短期借入金	※2	4,290,680		3,709,427		2,381,405	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	187,492		737,631		187,534	
4 1年以内償還予定 社債	※2	660,000		160,000		360,000	
5 未払法人税等		551,310		822,853		640,449	
6 賞与引当金		484,581		520,834		605,131	
7 その他		1,220,339		1,529,912		1,701,144	
流動負債合計		13,117,717	41.1	13,207,684	36.9	11,215,325	35.4
II 固定負債							
1 社債		920,000		760,000		840,000	
2 長期借入金	※2	717,278		181,169		626,307	
3 退職給付引当金		194,083		140,552		135,940	
4 役員退職慰労引当金		999,146		1,010,558		1,005,537	
5 その他		301,930		525,680		385,766	
固定負債合計		3,132,437	9.8	2,617,961	7.3	2,993,552	9.4
負債合計		16,250,155	50.9	15,825,646	44.2	14,208,878	44.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		545,459	1.7	780,890	2.2	718,489	2.3
(資本の部)							
I 資本金		1,925,949	6.0	1,925,949	5.4	1,925,949	6.1
II 資本剰余金		2,370,998	7.4	2,372,735	6.6	2,371,235	7.5
III 利益剰余金		11,152,469	35.0	14,217,811	39.7	12,334,698	39.0
IV その他有価証券 評価差額金		245,745	0.8	546,832	1.5	376,757	1.2
V 為替換算調整勘定		△540,513	△1.7	189,836	0.6	△212,718	△0.7
VI 自己株式		△48,529	△0.1	△66,857	△0.2	△52,686	△0.2
資本合計		15,106,120	47.4	19,186,306	53.6	16,743,235	52.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,901,735	100.0	35,792,843	100.0	31,670,603	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,506,426	100.0	19,902,825	100.0	35,482,692	100.0
売上原価		12,088,240	69.1	13,810,667	69.4	24,518,177	69.1
売上総利益		5,418,185	30.9	6,092,158	30.6	10,964,514	30.9
販売費及び一般管理費	1	3,096,440	17.7	3,388,746	17.0	6,579,145	18.5
営業利益		2,321,744	13.2	2,703,411	13.6	4,385,368	12.4
営業外収益							
1 受取利息		21,707		35,681		45,140	
2 受取配当金		3,358		8,458		7,019	
3 受取地代家賃		13,876		13,390		27,967	
4 投資有価証券売却益		4,843					
5 為替差益				44,656		9,737	
6 スワップ利益				144,080			
7 保険金収入		59,162				69,471	
8 その他		31,328	0.8	56,754	1.5	91,227	0.7
営業外費用							
1 支払利息		40,405		36,721		84,570	
2 為替差損		18,035					
3 金利スワップ損失		13,179				11,266	
4 その他		18,564	0.5	13,621	0.3	33,921	0.4
経常利益		2,365,836	13.5	2,956,090	14.8	4,506,173	12.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	77,754		2,878		77,802	
2 貸倒引当金戻入益		90,345	1.0	2,878	0.0	112,042	0.5
特別損失							
1 固定資産処分損	3	13,003		4,151		19,655	
2 投資有価証券評価損						250	
3 会員権評価損		3,710				3,600	
4 関係会社整理損		16,713	0.1	4,151	0.0	67,060	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,517,223	14.4	2,954,817	14.8	4,605,452	13.0
法人税、住民税 及び事業税		574,297		802,227		1,026,841	
法人税等調整額		12,602	3.4	14,155	4.1	220,363	3.5
少数株主利益		122,752	0.7	70,299	0.3	275,925	0.8
中間(当期)純利益		1,807,571	10.3	2,068,134	10.4	3,082,321	8.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,370,998		2,371,235		2,370,998
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				1,499	1,499	236	236
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,370,998		2,372,735		2,371,235
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,437,440		12,334,698		9,437,440
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,807,571	1,807,571	2,068,134	2,068,134	3,082,321	3,082,321
利益剰余金減少高							
1 配当金		92,542	92,542	185,022	185,022	185,063	185,063
利益剰余金中間期末(期末)残高			11,152,469		14,217,811		12,334,698

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,517,223	2,954,817	4,605,452
2 減価償却費及び償却費		395,485	439,581	934,946
3 連結調整勘定償却額		200	△22	200
4 貸倒引当金の増減額		△68,745	42,940	△33,328
5 賞与引当金の増減額		△10,179	△219,779	104,050
6 退職給付引当金の減少額		△71,615	△2,870	△130,253
7 役員退職慰労引当金の 増減額		△230	5,021	6,161
8 受取利息及び受取配当金		△25,066	△44,140	△52,160
9 支払利息		40,405	36,721	84,570
10 為替差損益		△1,252	△2,941	419
11 固定資産売却、処分損益		△64,751	1,272	△58,147
12 投資有価証券売却益		△4,843	—	—
13 会員権評価損		3,710	—	3,600
14 売上債権の増減額		△1,275,047	△1,472,113	69,370
15 たな卸資産の増減額		△936,869	68,209	△1,518,890
16 未収入金の増加額		—	△886,610	—
17 仕入債務の増加額		850,803	303,021	403,539
18 その他		196,098	△327,592	522,119
小計		1,545,325	895,514	4,941,650
19 利息及び配当金の受取額		24,558	17,099	51,672
20 利息の支払額		△39,732	△37,472	△86,123
21 法人税等の支払額		△722,012	△647,407	△1,145,675
営業活動による キャッシュ・フロー		808,138	227,734	3,761,525
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の取得による支出		△518,657	△661,360	△1,783,092
2 定期預金の払戻による収入		157,447	579,480	956,313
3 有形固定資産の取得 による支出		△697,907	△767,426	△1,266,420
4 有形固定資産の売却 による収入		580,043	6,461	587,127
5 投資有価証券の取得 による支出		△71,708	△106,269	△79,053
6 投資有価証券の売却 による収入		86,749	65,007	89,882
7 貸付けによる支出		△7,509	△10,892	△11,757
8 貸付金の回収による収入		10,576	11,089	16,402
9 その他		△328	△15,703	△36,679
投資活動による キャッシュ・フロー		△461,295	△899,612	△1,527,277

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,045,029	1,236,840	△889,287
2 長期借入れによる収入		—	200,000	—
3 長期借入金の返済による 支出		△189,002	△96,038	△281,537
4 社債の償還による支出		△80,000	△280,000	△460,000
5 自己株式の取得による支出		△5,997	△15,342	△10,371
6 自己株式売却による収入		—	2,630	457
7 配当金の支払額		△92,479	△184,658	△184,969
8 少数株主への配当金の 支払額		△54,187	△15,232	△55,009
財務活動による キャッシュ・フロー		623,363	848,198	△1,880,718
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		41,683	89,207	92,253
V 現金及び現金同等物の増加額		1,011,890	265,528	445,783
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,133,131	2,578,914	2,133,131
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,145,021	2,844,443	2,578,914

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 18社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC.</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 19社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 韓国小原(株) スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC.</p> <p>平成18年3月1日にSpeedFam NV/SA、平成18年3月3日にOBARA INDIA PRIVATE LTD.を設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 18社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 韓国小原(株) スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC.</p> <p>OBARA EUROPE LTD.は平成17年5月23日をもって清算したため、当連結会計年度末で連結の範囲より除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、中間連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 国内連結子会社において従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりますが、平成17年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成18年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p> <p>同左</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間は3,262千円)は金額的重要性に乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することいたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は△54,960千円であります。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△3,262千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,986,082千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,944,655千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,464,791千円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
現金及び預金 65,392千円	現金及び預金 89,170千円	現金及び預金 50,840千円
受取手形及び売掛金 8,458千円	受取手形及び売掛金 22,846千円	受取手形及び売掛金 20,421千円
たな卸資産 35,779千円	たな卸資産 48,825千円	たな卸資産 42,168千円
建物及び構築物 420,271千円	建物及び構築物 167,819千円	建物及び構築物 443,800千円
機械装置及び運搬具 82,961千円	土地 363,640千円	機械装置及び運搬具 234,736千円
土地 897,691千円	投資その他の資産その他 55,430千円	土地 869,824千円
投資その他の資産その他 200,849千円	計 747,732千円	投資その他の資産その他 100,372千円
計 1,711,404千円		計 1,762,163千円
担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務
短期借入金 804,892千円	短期借入金 284,782千円	短期借入金 261,640千円
1年以内返済予定長期借入金 86,760千円	1年以内返済予定長期借入金 586,760千円	1年以内返済予定 86,760千円
1年以内償還予定社債 300,000千円	長期借入金 79,440千円	長期借入金 622,820千円
長期借入金 666,200千円	計 950,982千円	割引手形 457,513千円
割引手形 228,447千円		計 1,428,733千円
計 2,086,300千円		
3 受取手形割引高 228,447千円	3 受取手形割引高 380,817千円	3 受取手形割引高 457,513千円
4 裏書手形譲渡高 83,563千円	4 裏書手形譲渡高 30,197千円	4 裏書手形譲渡高 74,571千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>1,015,444千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>161,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>190,276千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>10,059千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	1,015,444千円	賞与引当金繰入額	161,072千円	減価償却費	190,276千円	役員退職慰勞引当金繰入額	10,059千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>1,013,575千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>163,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>190,309千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>5,021千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	1,013,575千円	賞与引当金繰入額	163,823千円	減価償却費	190,309千円	役員退職慰勞引当金繰入額	5,021千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>2,023,009千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>236,047千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>128,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>417,187千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>20,306千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,023,009千円	賞与引当金繰入額	236,047千円	役員賞与引当金繰入額	128,700千円	減価償却費	417,187千円	役員退職慰勞引当金繰入額	20,306千円
給与・賞与	1,015,444千円																											
賞与引当金繰入額	161,072千円																											
減価償却費	190,276千円																											
役員退職慰勞引当金繰入額	10,059千円																											
給与・賞与	1,013,575千円																											
賞与引当金繰入額	163,823千円																											
減価償却費	190,309千円																											
役員退職慰勞引当金繰入額	5,021千円																											
給与・賞与	2,023,009千円																											
賞与引当金繰入額	236,047千円																											
役員賞与引当金繰入額	128,700千円																											
減価償却費	417,187千円																											
役員退職慰勞引当金繰入額	20,306千円																											
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,602千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,384千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,754千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,602千円	機械装置及び運搬具	1,384千円	土地	42,767千円	計	77,754千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>555千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,336千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>987千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,878千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	555千円	機械装置及び運搬具	1,336千円	土地	987千円	計	2,878千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,701千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,209千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,802千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,701千円	機械装置及び運搬具	1,209千円	土地	42,892千円	計	77,802千円		
建物及び構築物	33,602千円																											
機械装置及び運搬具	1,384千円																											
土地	42,767千円																											
計	77,754千円																											
建物及び構築物	555千円																											
機械装置及び運搬具	1,336千円																											
土地	987千円																											
計	2,878千円																											
建物及び構築物	33,701千円																											
機械装置及び運搬具	1,209千円																											
土地	42,892千円																											
計	77,802千円																											
<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,150千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,003千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12,150千円	その他	853千円	計	13,003千円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>931千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,819千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>401千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,151千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	931千円	機械装置及び運搬具	2,819千円	その他	401千円	計	4,151千円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,815千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,558千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,655千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,815千円	機械装置及び運搬具	13,558千円	その他	4,281千円	計	19,655千円				
機械装置及び運搬具	12,150千円																											
その他	853千円																											
計	13,003千円																											
建物及び構築物	931千円																											
機械装置及び運搬具	2,819千円																											
その他	401千円																											
計	4,151千円																											
建物及び構築物	1,815千円																											
機械装置及び運搬具	13,558千円																											
その他	4,281千円																											
計	19,655千円																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,356,564千円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 34,684千円 計 4,391,248千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,246,227千円 現金及び現金同等物 3,145,021千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,546,512千円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 119,597千円 計 4,666,109千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,821,666千円 現金及び現金同等物 2,844,443千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,092,721千円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 95,705千円 計 4,188,426千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,609,512千円 現金及び現金同等物 2,578,914千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>73,242</td> <td>38,169</td> <td>35,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,784千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	73,242	38,169	35,073	1年内	14,288千円	1年超	20,784千円	計	35,073千円	支払リース料	8,325千円	減価償却費相当額	8,325千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>70,476</td> <td>49,649</td> <td>20,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,047千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,230千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	70,476	49,649	20,826	1年内	12,539千円	1年超	8,287千円	計	20,826千円	支払リース料	7,047千円	減価償却費相当額	7,047千円	1年内	4,338千円	1年超	2,892千円	計	7,230千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>69,642</td> <td>41,893</td> <td>27,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,543千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,018千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,382千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	69,642	41,893	27,748	1年内	13,451千円	1年超	14,297千円	計	27,748千円	支払リース料	14,543千円	減価償却費相当額	14,543千円	1年内	4,364千円	1年超	5,018千円	計	9,382千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産 その他	73,242	38,169	35,073																																																																	
1年内	14,288千円																																																																			
1年超	20,784千円																																																																			
計	35,073千円																																																																			
支払リース料	8,325千円																																																																			
減価償却費相当額	8,325千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産 その他	70,476	49,649	20,826																																																																	
1年内	12,539千円																																																																			
1年超	8,287千円																																																																			
計	20,826千円																																																																			
支払リース料	7,047千円																																																																			
減価償却費相当額	7,047千円																																																																			
1年内	4,338千円																																																																			
1年超	2,892千円																																																																			
計	7,230千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産 その他	69,642	41,893	27,748																																																																	
1年内	13,451千円																																																																			
1年超	14,297千円																																																																			
計	27,748千円																																																																			
支払リース料	14,543千円																																																																			
減価償却費相当額	14,543千円																																																																			
1年内	4,364千円																																																																			
1年超	5,018千円																																																																			
計	9,382千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	285,458	655,372	369,913
債券	1,366	1,366	—
その他	271,941	296,093	24,152
合計	558,766	952,832	394,066

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	33,768千円
MMF	34,684千円

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	292,358	1,027,977	735,618
債券	1,554	1,554	—
その他	421,421	524,657	103,235
合計	715,335	1,554,189	838,854

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	33,518千円
MMF	119,597千円

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	288,996	809,115	520,119
債券	1,392	1,392	—
その他	272,841	336,669	63,828
合計	563,229	1,147,176	583,947

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	34,818千円
MMF	95,705千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300,000	300,000	△ 13,179	△ 13,179
合計		300,000	300,000	△ 13,179	△ 13,179

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300,000	—	△ 9,689	△ 9,689
合計		300,000	—	△ 9,689	△ 9,689

商品関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	銅価格スワップ取引	261,000	152,250	215,673	215,673
	銅価格スワップ取引	214,260	187,477	△ 94,723	△ 94,723
合計		475,260	339,727	120,949	120,949

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300,000	300,000	△ 11,266	△ 11,266
合計		300,000	300,000	△ 11,266	△ 11,266

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,186,144	188,637	8,131,644	17,506,426	—	17,506,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,827	—	1,207	4,034	(4,034)	—
計	9,188,971	188,637	8,132,851	17,510,460	(4,034)	17,506,426
営業費用	7,997,471	209,646	6,981,598	15,188,715	(4,034)	15,184,681
営業利益 又は営業損失(△)	1,191,500	△ 21,008	1,151,253	2,321,744	—	2,321,744

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,607,264	189,989	10,105,572	19,902,825	—	19,902,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	1,601	1,624	(1,624)	—
計	9,607,286	189,989	10,107,173	19,904,449	(1,624)	19,902,825
営業費用	8,372,456	217,160	8,611,421	17,201,038	(1,624)	17,199,414
営業利益 又は営業損失(△)	1,234,830	△ 27,171	1,495,751	2,703,411	—	2,703,411

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,261,894	334,862	15,885,935	35,482,692	—	35,482,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,905	—	—	3,905	(3,905)	—
計	19,265,800	334,862	15,885,935	35,486,598	(3,905)	35,482,692
営業費用	16,648,384	380,270	14,072,575	31,101,229	(3,905)	31,097,323
営業利益 又は営業損失(△)	2,617,416	△ 45,408	1,813,360	4,385,368	—	4,385,368

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業	ガン、電極、関連機器等
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー等
平面研磨装置関連事業	ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,216,990	1,326,965	229,151	4,429,163	304,155	17,506,426	—	17,506,426
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,836,246	12,222	271	425,134	11,139	2,285,014	(2,285,014)	—
計	13,053,237	1,339,188	229,422	4,854,297	315,294	19,791,440	(2,285,014)	17,506,426
営業費用	11,568,692	1,320,002	200,710	3,911,933	424,750	17,426,090	(2,241,408)	15,184,681
営業利益 又は営業損失(△)	1,484,544	19,185	28,711	942,364	△ 109,455	2,365,350	(43,605)	2,321,744

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,301,798	1,033,700	364,497	4,737,863	464,965	19,902,825	—	19,902,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,394,819	41,260	4,745	441,667	5,823	1,888,316	(1,888,316)	—
計	14,696,618	1,074,960	369,242	5,179,530	470,789	21,791,141	(1,888,316)	19,902,825
営業費用	12,938,880	1,211,422	288,881	4,091,279	486,750	19,017,213	(1,817,799)	17,199,414
営業利益 又は営業損失(△)	1,757,738	△ 136,461	80,361	1,088,251	△ 15,961	2,773,927	(70,516)	2,703,411

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,589,752	2,417,010	479,006	8,947,159	1,049,762	35,482,692	—	35,482,692
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,333,603	115,456	14,081	839,948	36,584	4,339,674	(4,339,674)	—
計	25,923,355	2,532,467	493,088	9,787,107	1,086,347	39,822,367	(4,339,674)	35,482,692
営業費用	23,334,957	2,627,435	413,605	7,853,726	1,048,414	35,278,138	(4,180,815)	31,097,323
営業利益 又は営業損失(△)	2,588,398	△ 94,967	79,482	1,933,381	37,932	4,544,228	(158,859)	4,385,368

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 - (2) 豪州 オーストラリア
 - (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 - (4) 欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,471,378	4,978,806	1,636,990	8,087,175
II 連結売上高(千円)				17,506,426
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	28.4	9.4	46.2

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,510,282	7,038,340	1,130,878	9,679,502
II 連結売上高(千円)				19,902,825
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	35.3	5.7	48.6

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,221,960	11,377,692	2,918,766	17,518,419
II 連結売上高(千円)				35,482,692
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	32.1	8.2	49.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、中南米、豪州

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 1,632円72銭</p> <p>1株当たり中間純利益 195円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益 1,807,571千円 普通株式に係る</p> <p>中間純利益 1,807,571千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 ありません</p> <p>普通株式の期中 平均株式数 9,253,113株</p> <p>平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。なお株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,319円63銭 1株当たり中間純利益 78円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,382円98銭</p> <p>1株当たり中間純利益 149円05銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益 2,068,134千円 普通株式に係る</p> <p>中間純利益 2,068,134千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 ありません</p> <p>普通株式の期中 平均株式数 13,875,118株</p> <p>平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。</p> <p>また、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 1,088円48銭 1株当たり中間純利益 130円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 1,206円57銭 1株当たり当期純利益 222円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,809円86銭</p> <p>1株当たり当期純利益 333円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 3,082,321千円 普通株式に係る</p> <p>当期純利益 3,082,321千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 ありません</p> <p>普通株式の期中 平均株式数 9,252,301株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年7月11日開催の取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。

- 1 平成17年11月21日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主所有の株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 4,637,640株
- 3 配当起算日 平成17年10月1日

当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	958円06銭	1株当たり純資産額	1,206円57銭
1株当たり当期純利益	120円51銭	1株当たり当期純利益	222円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	240,265		288,122		275,091	
2		受取手形	988,293		487,089		466,753	
3		売掛金	2,736,594		2,788,178		2,103,937	
4		たな卸資産	1,421,795		1,616,650		1,677,147	
5		関係会社短期貸付金	4,239,800		6,287,870		4,937,180	
6		その他	998,661		687,312		792,735	
		貸倒引当金	7,911		3,740		4,851	
		流動資産合計	10,617,498	57.7	12,151,482	59.7	10,247,994	56.7
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物	870,737		823,485		850,890	
2	2	土地	1,225,648		1,225,648		1,225,648	
3		その他	533,064		614,208		654,064	
		有形固定資産合計	2,629,450	14.3	2,663,342	13.1	2,730,603	15.1
(2) 無形固定資産								
			29,840	0.2	41,203	0.2	48,313	0.3
(3) 投資その他の資産								
1		投資有価証券	818,591		1,349,405		991,295	
2		関係会社株式	2,894,261		2,685,954		2,685,954	
3		その他	1,478,728		1,517,770		1,427,544	
		貸倒引当金	72,797		52,298		52,354	
		投資その他の資産 合計	5,118,784	27.8	5,500,832	27.0	5,052,439	27.9
		固定資産合計	7,778,075	42.3	8,205,378	40.3	7,831,356	43.3
		資産合計	18,395,573	100.0	20,356,861	100.0	18,079,350	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		620,663		521,465		666,205	
2		583,958		387,597		477,385	
3		1,800,000		2,945,000		950,000	
4	2	186,760		736,760		186,760	
5		360,000		160,000		360,000	
6		207,229		263,229		163,747	
7	4	24,857		32,432		39,054	
8		270,000		288,000		320,000	
9		356,058		491,244		471,784	
		流動負債合計	24.0	5,825,728	28.6	3,634,938	20.1
固定負債							
1		920,000		760,000		840,000	
2	2	716,200		179,440		622,820	
3		846,736		846,736		846,736	
4		96,434		268,625		147,818	
		固定負債合計	14.0	2,054,801	10.1	2,457,375	13.6
		負債合計	38.0	7,880,530	38.7	6,092,313	33.7
(資本の部)							
資本金							
		1,925,949	10.5	1,925,949	9.5	1,925,949	10.7
資本剰余金							
1		2,370,998		2,370,998		2,370,998	
2				1,736		236	
		資本剰余金合計	12.9	2,372,735	11.6	2,371,235	13.1
利益剰余金							
1		126,903		126,903		126,903	
2		6,000,000		6,000,000		6,000,000	
3		781,627		1,604,176		1,248,801	
		利益剰余金合計	37.5	7,731,080	38.0	7,375,705	40.8
		その他有価証券評価 差額金	1.4	513,423	2.5	366,833	2.0
		自己株式	0.3	66,857	0.3	52,686	0.3
		資本合計	62.0	12,476,331	61.3	11,987,036	66.3
		負債資本合計	100.0	20,356,861	100.0	18,079,350	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,465,175	100.0		5,766,438	100.0		11,443,686	100.0
II 売上原価	※1		3,968,506	72.6		4,227,937	73.3		8,145,626	71.2
売上総利益			1,496,669	27.4		1,538,501	26.7		3,298,060	28.8
III 販売費及び一般管理費	※1		953,414	17.5		991,373	17.2		2,058,023	18.0
営業利益			543,254	9.9		547,127	9.5		1,240,036	10.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		34,126			31,019		63,084			
2 受取配当金		125,800			101,313		207,834			
3 為替差益		12,909			31,142		33,327			
4 スワップ利益		—			144,080		—			
5 その他		32,596	205,432	3.8	23,015	330,571	5.7	59,938	364,184	3.2
V 営業外費用										
1 支払利息		17,468			14,611		30,932			
2 金利スワップ損失		13,179			—		11,266			
3 その他	※1	10,156	40,804	0.7	7,292	21,903	0.4	17,092	59,291	0.5
経常利益			707,882	13.0		855,795	14.8		1,544,930	13.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			284		—			
2 関係会社清算益		—	—	—	—	284	0.0	92,318	92,318	0.8
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		71			—		755			
2 固定資産除却損		2,371			2,371		2,995			
3 投資有価証券評価損		—			—		250			
4 会員権評価損		3,710	6,153	0.1	—	2,371	0.0	3,600	7,600	0.1
税引前中間(当期)純利益			701,729	12.9		853,708	14.8		1,629,648	14.2
法人税、住民税及び事業税		217,554			247,487		349,709			
法人税等調整額		16,627	234,181	4.3	65,823	313,311	5.4	252,696	602,406	5.2
中間(当期)純利益			467,547	8.6		540,397	9.4		1,027,241	9.0
前期繰越利益			314,080			1,063,779			314,080	
中間配当額			—			—			92,520	
中間(当期)未処分利益			781,627			1,604,176			1,248,801	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりますが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,626,001千円</p> <p>※2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土地 47,507千円 建物 31,933千円</p> <p>以上は、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金752,960千円に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリングギット1,200千)</p> <p>スピードファム㈱ 300,000千円</p> <hr/> <p>計 333,912千円</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム㈱ 688,097千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,770,282千円</p> <p>※2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土地 47,507千円 建物 32,056千円</p> <p>以上は、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金666,200千円に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリングギット960千)</p> <p>スピードファム㈱ 648,367千円 佐久精機㈱ 263,761千円</p> <hr/> <p>計 912,128千円</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム㈱ 648,367千円 佐久精機㈱ 263,761千円</p> <hr/> <p>計 912,128千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,715,345千円</p> <p>※2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土地 47,507千円 建物 32,956千円</p> <p>以上は、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金709,580千円に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリングギット960千)</p> <p>スピードファム㈱ 500,000千円</p> <hr/> <p>計 528,838千円</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム㈱ 611,994千円 佐久精機㈱ 78,045千円</p> <hr/> <p>計 690,040千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 88,319千円 無形固定資産 5,158千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 100,633千円 無形固定資産 7,909千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 194,079千円 無形固定資産 12,280千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	53,802	27,249	26,553	有形固定資産その他	53,802	38,009	15,792	有形固定資産その他	53,802	32,629	21,172
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左				取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,760千円				1年内 10,760千円				1年内 10,760千円			
1年超 15,792千円				1年超 5,032千円				1年超 10,412千円			
計 26,553千円				計 15,792千円				計 21,172千円			
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左				未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 5,380千円				支払リース料 5,380千円				支払リース料 10,760千円			
減価償却費相当額 5,380千円				減価償却費相当額 5,380千円				減価償却費相当額 10,760千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記及び記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年7月11日開催の取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。

- 1 平成17年11月21日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主所有の株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 4,637,640株
- 3 配当起算日 平成17年10月1日

当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第46期		第47期	
1株当たり純資産額	791円07銭	1株当たり純資産額	863円82銭
1株当たり当期純利益	1円15銭	1株当たり当期純利益	74円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。		同左	

(2) 【その他】

第48期(平成17年10月1日より平成18年9月30日まで)中間配当については、平成18年5月22日開催の取締役会において、平成18年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 138,730千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 平成18年6月13日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 平成17年12月26日提出の有価証券
報告書(第47期)に係る訂正報告書 | 平成18年6月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月20日

OBARA株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

OBARA株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月20日

OBARA株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

OBARA株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。